



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 105 期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



このたび、取締役社長に就任しました安藤仁でございます。株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第105期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループでは、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定し、品質・安全の向上、新たな価値の創造、事業基盤の強化、お客さま満足・従業員満足の追求に取り組み、『Trancyのロジスティクス』の確立に向け、事業活動に取り組んでおります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月27日

取締役社長 **安藤 仁**

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

ハンガリー

ブダペスト

アメリカ

エルパソ、メアリスビル、シンシナティ、レキシントン、サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

大連、青島、上海、深圳、香港、惠州

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、ドンナイ、ハイズン

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

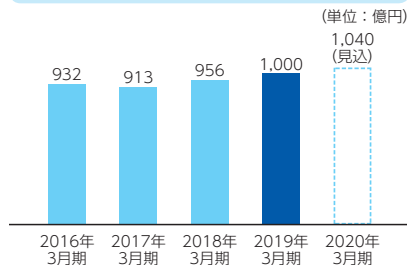
当期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流業において、倉庫業では、期中平均保管残高ならびに出入庫にかかる取扱量は前期に比べ増加し、物流加工業務の取扱量も堅調に推移しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナおよび石炭等の取扱量は前期に比べ増加し、完成自動車につきましても輸出・国内の取扱量はそれぞれ増加しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送の取扱量は増加し、バルクコンテナ輸送の取扱量も復調しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は輸出入ともに前期に比べ減少しましたが、航空輸送では、取扱量は減少したものの、取扱件数は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業、港湾運送業および陸上運送業の取扱いが堅調に推移したことなどから、前期比4.7%増の1,000億9千4百万円となりました。連結経常利益は、新規拠点における取扱量の増加による稼働率の向上や前期にありました新規拠点の稼働に伴う一時費用の減少などから、前期比41.5%増の44億1千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27.5%増の26億5千7百万円となりました。

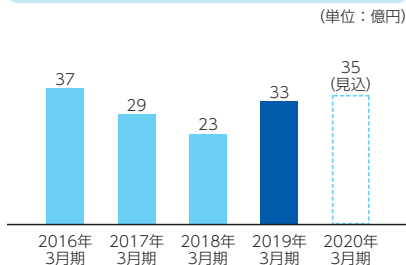
■ 売上高

1,000億円（前期比4.7%増）



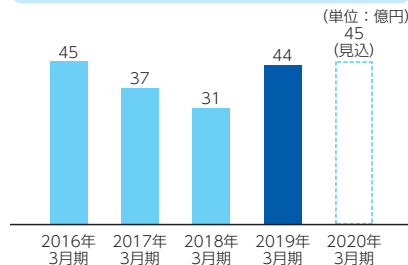
■ 営業利益

33億円（前期比42.7%増）



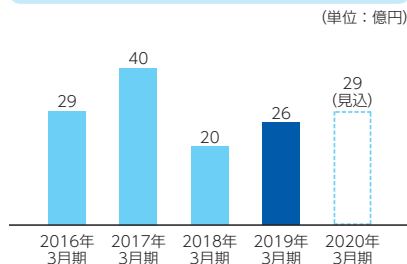
■ 経常利益

44億円（前期比41.5%増）



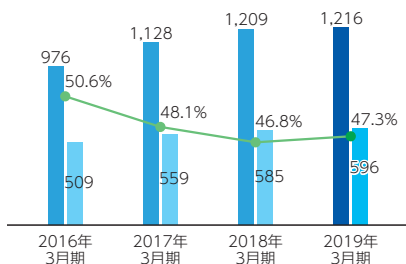
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

26億円（前期比27.5%増）



■ 総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率 (単位：億円)



■ 2020年3月期予想

| | |
|-----------------|---------|
| 売上高 | 1,040億円 |
| 営業利益 | 35億円 |
| 経常利益 | 45億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 29億円 |

今後の課題

当社グループでは、事業環境の変化に対応するため、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施してまいります。特に、国内ロジスティクス事業の強化として、成長産業、新規領域の事業を拡大する目的で、霞パイオマスセンター（三重県四日市市）等の建設を進めていくとともに、四日市港における港湾物流機能の強化を図ってまいります。グローバルロジスティクス事業展開の加速として、昨年5月にタイの現地法人において取得したGMS（大メコン圏）越境交通ライセンスを有効活用するなど、海外における業容を拡大してまいります。さらに、国内外におけるグループ経営基盤の強化として、お客さまからの信用と信頼を得るために、当社グループの4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の物流品質・安全文化を確立し、グループ社員が活躍できる諸制度の再構築を推進していくとともに、外国人技能実習制度等を活用して、海外現地法人で活躍できる人材を育成してまいります。また、深刻な人手不足への対応として、省人化・省力化の取組み、作業現場での環境改善等、働く環境の整備を進めてまいります。グループCSR経営の推進として、高い倫理観をもって社会的な責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。

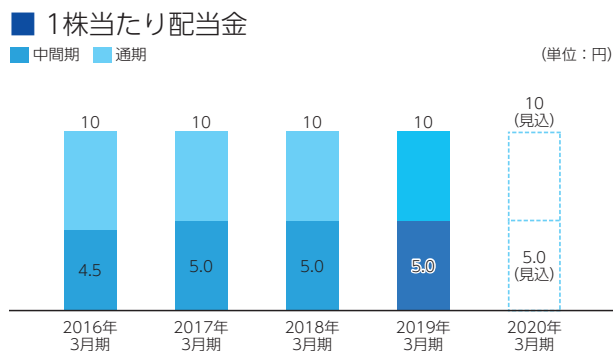
配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当初の予想通り1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき10円となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。



日本トランスシティグループ 中期経営計画

Trancy Innovation 2019 -革新-

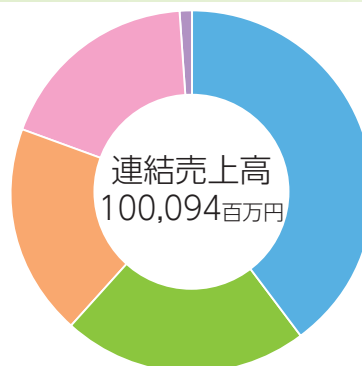
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

経営戦略

- 国内ロジスティクス事業の強化
- 国内外におけるグループ経営基盤の強化
- グローバルロジスティクス事業展開の加速
- グループCSR経営の推進

セグメント別営業概況

| | |
|-------------|-------|
| 倉庫業 | 39.8% |
| 港湾運送業 | 21.9% |
| 陸上運送業 | 19.1% |
| 国際複合輸送業・その他 | 18.2% |
| その他の事業 | 1.0% |



倉庫業

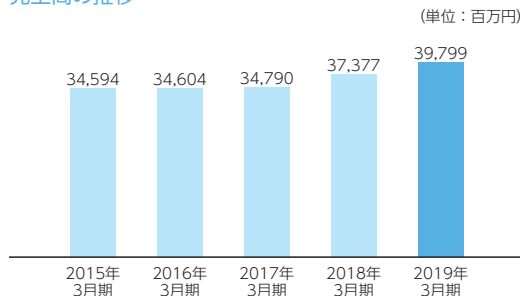
売上高 **397**億円

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比10.4%増の52万9千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましても、前期比9.6%増の850万トンとなり、保管貨物回転率は67.0%（前期67.5%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.5%増の397億9千9百万円の計上となりました。



売上高の推移



港湾運送業

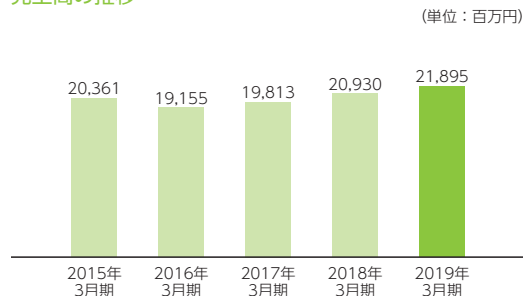
売上高 **218**億円

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比0.8%増の22万7千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、輸出・国内ともに増加しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、サイロ貨物は減少しましたが、石炭等は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.6%増の218億9千5百万円の計上となりました。



売上高の推移



陸上運送業

売上高 **191** 億円

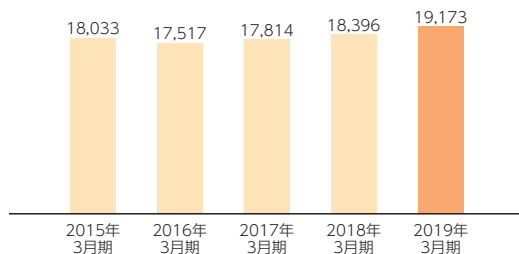
当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比20.6%減の19万7千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前期比1.7%増の736万6千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比9.2%増の21万トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.2%増の191億7千3百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



国際複合輸送業・その他

売上高 **182** 億円

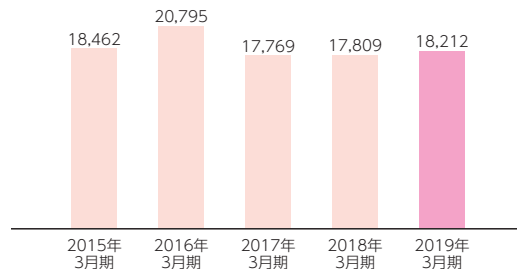
当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比4.3%減の172万3千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比1.7%減の2千389トンとなりましたが、国内外の自然災害を要因とする航空輸送需要の伸びにより取扱件数が4.8%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.3%増の182億1千2百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



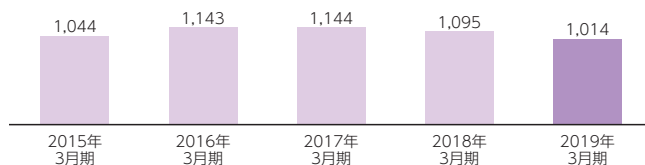
その他の事業

売上高 **10** 億円

その他の事業におきましては、売上高は、前期比7.4%減の10億1千4百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



特集 GMS（大メコン圏）越境交通ライセンスの有効活用

当社グループのタイ現地法人であるTrancy Logistics (Thailand) Co., LTD.では、昨年5月にGMS（大メコン圏）越境交通ライセンスを取得いたしました。今回は、GMS越境交通ライセンスの有効活用について、ご紹介いたします。



<GMS越境交通ライセンスとは>

GMSにおける経済協力プログラムのひとつで、圏内6カ国において、トラックの乗り入れが可能となるものです。当ライセンスにより、従来、一部の国境で発生していたコンテナの積み替え作業が不要となり、商品へのダメージリスクの低減や輸送時間の短縮を実現できます。日系企業で取得しているのは、当社を含め3社のみとなります。

*GMS (Greater Mekong Subregion:大メコン圏)：タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーと中国（雲南省、広西チワン族自治区）にまたがるメコン川流域の総称

<輸送時間について>

トラックを使用した陸上輸送は、インドシナ半島に沿って航海する海上輸送に比べて、大幅に輸送時間を短縮できます。

| 出発地 | 目的地 | 所要日数 | |
|-------------|---------------|------|--------------|
| | | 陸上輸送 | 海上輸送 |
| レムチャバン (タイ) | ヤンゴン (ミャンマー) | 3日 | 21日 (直行便12日) |
| | プノンペン (カンボジア) | 2日 | 10日 |



カンボジア初入国を記念して国境付近にて撮影



当ライセンスを利用して、初めてカンボジア国境を越えたのは、当現地法人となります。

ターゲットとしている南部経済回廊のタイ⇄カンボジア国境税関ならびに道路の整備が進んでおり、輸出入同時申告、24時間開庁が実現されると、更なる利便性の向上が期待されます。他回廊の調査を含め、当社グループは当ライセンスを有効活用するとともに、お客さまへ最適な輸送手段を提案してまいります。

CSRの取組み

当社グループのCSR活動につきまして、活動状況の一部をご紹介します。

改善提案活動の取組み（ＹＹ運動）

当社グループでは、品質・安全向上の取組みの一環として、業務改善活動を具体的に実践するＹＹ（ワイワイ）運動を実施しています。

この運動は、昭和62年、当時の社名であった「四日市倉庫」のＹをとり、四日市倉庫（Ｙ）を良く（Ｙ）するために、ワイワイ（ＹＹ）・ガヤガヤ活動するというコンセプトで開始しました。

改善活動は、各職場でチームとなり、日常業務や職場環境における品質・効率・安全衛生等の向上につながるテーマを決めて取り組みます。

年2回、ＹＹ運動として改善の取組み内容の募集を行い、各職場から応募された具体的な取組み内容をＹＹ運動推進委員会の選考委員が審査します。取組み内容は全8等級に分かれますが、上位等級候補に選考されると、経営者の前で発表会を行い、等級が決定されます。

現在では当社グループに根付いた運動となり、募集回数は64回を数え、1回の募集で約200件の応募があります。また応募された取組み内容は、広くグループ内で展開され、各職場で参考にできる体制になっています。

今後も、業務改善への取組みを継続的に行い、品質・安全向上に努めてまいります。

グッドプラクティス賞の受賞

当社は、昨年12月18日、三重県知事より「みえの働き方改革推進企業」のグッドプラクティス賞を受賞いたしました。

三重県では、誰もが働きやすい職場環境づくりにむけて、県の定める基準を満たす働き方改革の取組み企業を「みえの働き方改革推進企業」として登録しており、その中から特に優れた取組みを行っている企業に対し、知事表彰を行っています。

当社は、働きやすい・働きがいのある職場づくりのため、資格取得・職域拡大のコースチャレンジ・海外留学などの社員のキャリアアップにつながる各種制度、退職者を再雇用するジョブリターン制度、国内外のインターンシップ制度ならびに改善提案活動を長年にわたり構築・運用しており、受賞は当該取組み等が認められたことによるものであります。

今後も働きやすい・働きがいのある職場づくりのため、日々改善を重ねてまいります。



連結貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 前期末 2018年3月31日現在 | 当期末 2019年3月31日現在 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 28,605 | 30,629 |
| 固定資産 | 92,389 | 91,051 |
| 有形固定資産 | 70,389 | 69,961 |
| 無形固定資産 | 1,417 | 1,573 |
| 投資その他の資産 | 20,582 | 19,517 |
| 資産合計 | 120,994 | 121,681 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 20,683 | 26,416 |
| 固定負債 | 41,719 | 35,640 |
| 負債合計 | 62,402 | 62,056 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 54,343 | 56,515 |
| 資本金 | 8,428 | 8,428 |
| 資本剰余金 | 6,763 | 6,764 |
| 利益剰余金 | 40,341 | 42,511 |
| 自己株式 | △ 1,189 | △ 1,189 |
| その他の包括利益累計額 | 2,340 | 1,077 |
| 非支配株主持分 | 1,907 | 2,032 |
| 純資産合計 | 58,591 | 59,624 |
| 負債純資産合計 | 120,994 | 121,681 |

連結損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) | 当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 95,609 | 100,094 |
| 売上原価 | 87,154 | 90,702 |
| 売上総利益 | 8,454 | 9,392 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,109 | 6,044 |
| 営業利益 | 2,345 | 3,347 |
| 営業外収益 | 1,020 | 1,275 |
| 営業外費用 | 243 | 206 |
| 経常利益 | 3,121 | 4,416 |
| 特別利益 | 244 | 46 |
| 特別損失 | 241 | 395 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,125 | 4,068 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,029 | 1,458 |
| 法人税等調整額 | △ 123 | △ 212 |
| 当期純利益 | 2,219 | 2,822 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 134 | 165 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,084 | 2,657 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 科目 | 前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) | 当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,893 | 8,035 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,888 | △ 2,265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,705 | △ 3,258 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 24 | △ 26 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1,314 | 2,483 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,746 | 9,526 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 94 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,526 | 12,010 |

Point 売上高

総合物流事業の取扱いが堅調に推移し、連結売上高は過去最高の1,000億9千4百万円となりました。

個別財務諸表の概要

個別貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 前期末 | 当期末 |
|----------|--------------|--------------|
| | 2018年3月31日現在 | 2019年3月31日現在 |
| 流動資産 | 23,103 | 25,521 |
| 固定資産 | 72,378 | 72,180 |
| 有形固定資産 | 55,710 | 55,910 |
| 無形固定資産 | 1,344 | 1,534 |
| 投資その他の資産 | 15,322 | 14,736 |
| 資産合計 | 95,481 | 97,702 |
| 流動負債 | 22,062 | 28,774 |
| 固定負債 | 32,035 | 26,625 |
| 負債合計 | 54,098 | 55,400 |
| 純資産合計 | 41,383 | 42,302 |
| 負債純資産合計 | 95,481 | 97,702 |

個別損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 前期 | 当期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) | (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) |
| 売上高 | 83,457 | 87,452 |
| 売上原価 | 77,708 | 80,921 |
| 売上総利益 | 5,748 | 6,531 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,224 | 4,134 |
| 営業利益 | 1,524 | 2,396 |
| 営業外収益 | 867 | 1,125 |
| 営業外費用 | 180 | 151 |
| 経常利益 | 2,211 | 3,370 |
| 特別利益 | 128 | 15 |
| 特別損失 | 234 | 391 |
| 税引前当期純利益 | 2,105 | 2,994 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 738 | 1,087 |
| 法人税等調整額 | △ 121 | △ 156 |
| 当期純利益 | 1,489 | 2,063 |

会社の概要 (2019年3月31日現在)

| | |
|-------|-----------------------------|
| 社名 | 日本トランスシティ株式会社 |
| 英文社名 | Japan Transcity Corporation |
| 創業 | 1895年(明治28年) 7月12日 |
| 設立 | 1942年(昭和17年) 12月28日 |
| 資本金 | 8,428,059,616円 |
| 上場取引所 | 東京(第一部)、名古屋(第一部) |
| 証券コード | 9310 |
| 従業員数 | 2,295名(連結) 695名(単体) |

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員 (2019年6月27日現在)

<取締役・監査役>

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 小川 謙 |
| 代表取締役社長 | 安藤 仁 |
| 取締役 | 伊藤 豊久 |
| 取締役 | 小林 長久 |
| 取締役 | 豊田 長康 |
| 取締役 | 武内 彦司 |
| 監査役(常勤) | 伊藤 久弥 |
| 監査役(常勤) | 舟橋 央光 |
| 監査役 | 綿貫 繁夫 |
| 監査役 | 永田 昭夫 |
| 監査役 | 油家 正 |

<執行役員>

| | |
|--------|-------|
| 社長執行役員 | 安藤 仁 |
| 専務執行役員 | 小森 信弥 |
| 専務執行役員 | 後藤 孝富 |
| 常務執行役員 | 伊藤 豊久 |
| 常務執行役員 | 半田 一久 |
| 執行役員 | 小菅 能正 |
| 執行役員 | 岡本 浩明 |
| 執行役員 | 青井 光大 |
| 執行役員 | 奥山 謙介 |
| 執行役員 | 谷口 誠 |
| 執行役員 | 棚橋 昭徳 |
| 執行役員 | 井上 猛 |

* 取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。

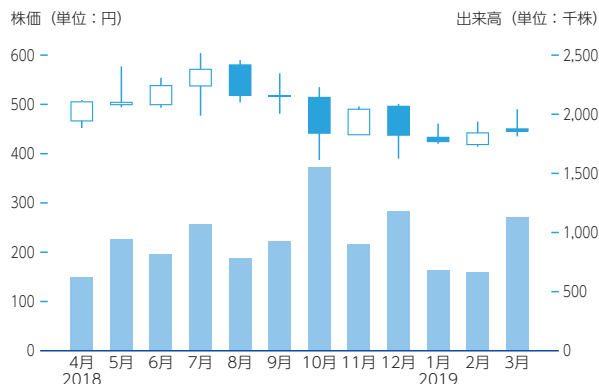
* 監査役 舟橋央光、綿貫繁夫、永田昭夫、油家正の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2019年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 240,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 67,142,417株 |
| 株主数 | 3,780名 |

株価・出来高の推移



大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|-------------|-------------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 4,000 | 6.2 |
| 日本トランスシティグループ社員持株会 | 3,791 | 5.9 |
| 蒼栄会 | 3,450 | 5.4 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 2,852 | 4.4 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,843 | 4.4 |
| 株式会社百五銀行 | 2,683 | 4.2 |
| 株式会社三重銀行 | 2,668 | 4.2 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,848 | 2.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,623 | 2.5 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,501 | 2.3 |

*持株比率は、自己株式(3,031,371株)を控除して計算しております。

株主優待制度導入のご案内

当社は株主優待制度を導入いたしました。
詳細は下記URLよりご確認ください。



https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

告 告 の 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。